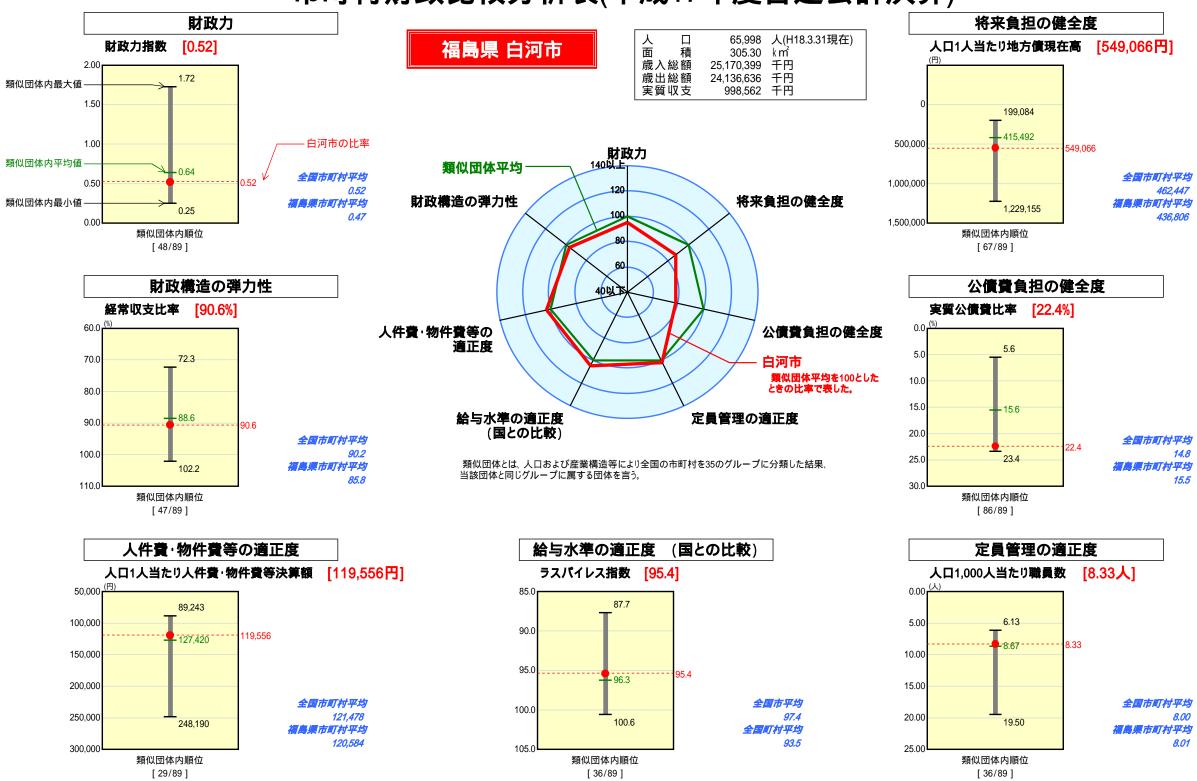
市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



分析欄

市町村合併前の財政力指数については、4市村とも類似団体の平均以上となっていたところであるが、合併初年度と なった平成17年度については4市村の合算値となるため類似団体の平均値を下回ったところである。今後は上昇することが見込まれるが、新市として策定した財政健全化計画に基づき、税の徴収率向上や経常経費の節減等を図り、

30.0本盤の現代に労める。 公債費(起債を財源とした大型事業の実施)及び補助費(一部事務組合に対する負担金等)が高いため、類似団体を2.0ポイント上回っている。今後は、行政改革や事務事業評価と連携を図りながら、経常経費の徹底した見直しを行い、平成22年度には87.2%まで低下させることを目標とする。 经常収支比率

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

87]い、平成22千度には60~2%までは、下でどることで日標とりる。 : 合併前に実施した普通建設事業費に係る起信の償還等に伴い、類似団体平均を大き〈上回っている。今後は公 債費負担適正化計画に基づき、借入額の抑制や繰上償還、低利なものへの借り換え等を実施し、平成26年度決

人口一人当たり地方債現在高 : 合併前の4代市村においてそれぞれに地方債を財源とする大型事業を実施したことにより、類似団体 平均を上回っている。今後は、事業の重要性・緊急性を十分勘案のうえ重点選別により事業費の縮 減を図り、起債借入額を同年度の起債元金償還額以下に抑制することを継続しながら、類似団体

ラスパイレス指数: ラスパイレス指数については、給料カットは行っていないが、類似団体平均値を0.9ポイント下回り、県内12市中

5番目に低い水準になっている。なお、ラスパイレス指数には反映しないが、人件費抑制策として、特殊勤務手当の全廃、退職時の特別昇給の廃止などを行って、給与の適正化に努めている。 り職員数: 合併前からそれぞれの市村において新規採用の抑制等により定員の適正化を図っており、類似団体 平均値を下回っている。定員管理については、合併時に新市の「定員適正化計画」を策定しており、合併年度を基準とした5年を計画期間とし、数値目標は、平成17年11月7日(合併時)636人か636人

(削減率5.7%)を純減し、平成22年4月1日に600人とした。計画策定後1年目の実績は、31人減とな

り、今後も定員の適正化に努める。 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 特殊勤務手当の全廃やエコオフィスしらかわブランの実施等により節減を図っており、類似 団体の平均値を下回っている。合併や退職者の増に対応した適切な定員管理を行うともに、行政改革や事務事業評価との連携を図りながらさらなる行政のスリム化を推進することにより、今後とも類似団体の平均値を下回るように努める。